

意見の聴取について（臨時代理）

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条に基づく意見の聴取について、東京都板橋区教育委員会の権限委任に関する規則第3条第1項の規定により、教育長が臨時に代理処理し、区長原案に同意したことを報告する。

記

- 1 臨時代理の件名
意見の聴取について
- 2 内容
別紙のとおり
- 3 決定日
令和5年 月 日

5板総総第428号の3

令和5年11月21日

板橋区教育委員会

教育長 中川 修一 様

板 橋 区 長

坂 本 健

(公印省略)

意見の聴取について

令和5年第4回東京都板橋区議会定例会に提出する下記案件について、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条の規定に基づき、貴委員会の意見を求めます。

記

- 1 東京都板橋区長及び副区長の給料等に関する条例等の一部を改正する条例
- 2 会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
- 3 幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

議案第 85 号

東京都板橋区長及び副区長の給料等に関する条例等の一部
を改正する条例

上記の議案を提出する。

令和 5 年 11 月 28 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

東京都板橋区長及び副区長の給料等に関する条例等の一部
を改正する条例

(東京都板橋区長及び副区長の給料等に関する条例の一部改正)

第 1 条 東京都板橋区長及び副区長の給料等に関する条例（昭和 31 年
板橋区条例第 16 号）の一部を次のように改正する。

第 4 条第 4 項中「100 分の 180」を「100 分の 185」に改
める。

付則に次の 1 項を加える。

18 令和 5 年 12 月に支給する期末手当に関する第 4 条第 4 項の規
定の適用については、同項中「100 分の 185」とあるのは「1
00 分の 190」とする。

別表第 1 区長の項中「1, 135, 000 円」を「1, 139, 0
00 円」に改め、同表副区長の項中「910, 000 円」を「913,
000 円」に改める。

(東京都板橋区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部
改正)

第 2 条 東京都板橋区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例
(昭和 31 年板橋区条例第 13 号)の一部を次のように改正する。

第 8 条第 2 項中「100 分の 180」を「100 分の 185」に改
める。

付則に次の 1 項を加える。

18 令和 5 年 12 月に支給する期末手当に関する第 8 条第 2 項の規

定の適用については、同項中「１００分の１８５」とあるのは「１００分の１９０」とする。

別表議長の項中「９１０，０００円」を「９１３，０００円」に改め、同表副議長の項中「７８２，０００円」を「７８５，０００円」に改め、同表委員長の項中「６４５，０００円」を「６４７，０００円」に改め、同表副委員長の項中「６２０，０００円」を「６２２，０００円」に改め、同表その他の議員の項中「６００，０００円」を「６０２，０００円」に改める。

（東京都板橋区行政委員会の委員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正）

第３条 東京都板橋区行政委員会の委員の報酬及び費用弁償に関する条例（昭和３１年板橋区条例第１４号）の一部を次のように改正する。

別表教育委員会の部教育長職務代理者たる委員の項中「２５９，０００円」を「２６０，０００円」に改め、同部その他の委員の項中「２４３，０００円」を「２４４，０００円」に改め、同表選挙管理委員会の部委員長の項中「２９３，０００円」を「２９４，０００円」に改め、同部委員長職務代理者たる委員の項中「２５９，０００円」を「２６０，０００円」に改め、同部その他の委員の項中「２３９，０００円」を「２４０，０００円」に改める。

（東京都板橋区監査委員の給与等に関する条例の一部改正）

第４条 東京都板橋区監査委員の給与等に関する条例（平成３年板橋区条例第３５号）の一部を次のように改正する。

第２条第１項第１号中「６６万５，０００円」を「６６万７，０００円」に改め、同項第２号中「６４万５，０００円」を「６４万７，０００円」に改め、同条第２項第１号中「３１万２，０００円」を「３１万３，０００円」に改め、同項第２号中「３０万３，０００円」を「３０万４，０００円」に改め、同条第３項中「１４万９，０００円」を「１５万円」に改める。

（東京都板橋区教育委員会教育長の給与及び勤務に関する条例の一部改

正)

第 5 条 東京都板橋区教育委員会教育長の給与及び勤務に関する条例（昭和 31 年板橋区条例第 15 号）の一部を次のように改正する。

第 2 条中「83 万 5, 000 円」を「83 万 8, 000 円」に改める。

付 則

- 1 この条例は、公布の日から施行し、第 1 条の規定による改正後の東京都板橋区長及び副区長の給料等に関する条例（以下「改正後の区長等給料条例」という。）別表第 1 の規定、第 2 条の規定による改正後の東京都板橋区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例（以下「改正後の議員報酬条例」という。）別表の規定、第 3 条の規定による改正後の東京都板橋区行政委員会の委員の報酬及び費用弁償に関する条例（以下「改正後の行政委員会委員報酬条例」という。）別表の規定、第 4 条の規定による改正後の東京都板橋区監査委員の給与等に関する条例（以下「改正後の監査委員給与条例」という。）第 2 条の規定及び第 5 条の規定による改正後の東京都板橋区教育委員会教育長の給与及び勤務に関する条例（以下「改正後の教育長給与条例」という。）第 2 条の規定は、令和 5 年 4 月 1 日から適用する。
- 2 改正後の区長等給料条例、改正後の議員報酬条例、改正後の行政委員会委員報酬条例、改正後の監査委員給与条例又は改正後の教育長給与条例の規定を適用する場合においては、第 1 条の規定による改正前の東京都板橋区長及び副区長の給料等に関する条例の規定に基づいて支給された給与、第 2 条の規定による改正前の東京都板橋区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の規定に基づいて支給された報酬等、第 3 条の規定による改正前の東京都板橋区行政委員会の委員の報酬及び費用弁償に関する条例の規定に基づいて支給された報酬、第 4 条の規定による改正前の東京都板橋区監査委員の給与等に関する条例の規定に基づいて支給された給与等又は第 5 条の規定による改正前の東京都板橋区教育委員会教育長の給与及び勤務に関する条例の規

定に基づいて支給された給与は、それぞれ改正後の区長等給料条例の規定による給与、改正後の議員報酬条例の規定による報酬等、改正後の行政委員会委員報酬条例の規定による報酬、改正後の監査委員給与条例の規定による給与等又は改正後の教育長給与条例の規定による給与の内払とみなす。

（提案理由）

区長、副区長、常勤監査委員及び教育長の給料並びに区議会議員、教育委員、選挙管理委員及び監査委員の報酬を引き上げ、区長、副区長及び区議会議員の期末手当の支給月数を改める必要がある。

東京都板橋区長及び副区長の給料等に関する条例等 新旧対照表

| 新 | 旧 | | | | | | | | | | | | |
|--|--|------|----|-------------------|-----|-----------------|--|----|------|----|-------------------|-----|-----------------|
| 第1条による改正（東京都板橋区長及び副区長の給料等に関する条例の一部改正） | | | | | | | | | | | | | |
| <p>○東京都板橋区長及び副区長の給料等に関する条例 昭和31年11月1日東京都板橋区条例第16号</p> <p>第1条～第3条 略 第4条 略 2・3 略 4 期末手当の額は、給料及び地域手当の月額合計額に100分の120を乗じて得た額に給料の月額に100分の25を乗じて得た額を加算した額に<u>100分の185</u>を乗じて得た額に、給与条例第25条第2項本文及び第4項の規定に基づいて期末手当を受ける職員の例により一定の支給割合を乗じて得た額とする。</p> <p>第5条 略 付 則 1～17 略 18 令和5年12月に支給する期末手当に関する第4条第4項の規定の適用に</p> <p><u>ついては、同項中「100分の185」とあるのは「100分の190」とする。</u></p> <p>別表第1（第2条関係）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>職名</th><th>給料月額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>区長</td><td><u>1,139,000円</u></td></tr> <tr> <td>副区長</td><td><u>913,000円</u></td></tr> </tbody> </table> <p>別表第2 略</p> | 職名 | 給料月額 | 区長 | <u>1,139,000円</u> | 副区長 | <u>913,000円</u> | <p>○東京都板橋区長及び副区長の給料等に関する条例 昭和31年11月1日東京都板橋区条例第16号</p> <p>第1条～第3条 略 第4条 略 2・3 略 4 期末手当の額は、給料及び地域手当の月額合計額に100分の120を乗じて得た額に給料の月額に100分の25を乗じて得た額を加算した額に<u>100分の180</u>を乗じて得た額に、給与条例第25条第2項本文及び第4項の規定に基づいて期末手当を受ける職員の例により一定の支給割合を乗じて得た額とする。</p> <p>第5条 略 付 則 1～17 略 本項追加</p> <p>別表第1（第2条関係）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>職名</th><th>給料月額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>区長</td><td><u>1,135,000円</u></td></tr> <tr> <td>副区長</td><td><u>910,000円</u></td></tr> </tbody> </table> <p>別表第2 略</p> | 職名 | 給料月額 | 区長 | <u>1,135,000円</u> | 副区長 | <u>910,000円</u> |
| 職名 | 給料月額 | | | | | | | | | | | | |
| 区長 | <u>1,139,000円</u> | | | | | | | | | | | | |
| 副区長 | <u>913,000円</u> | | | | | | | | | | | | |
| 職名 | 給料月額 | | | | | | | | | | | | |
| 区長 | <u>1,135,000円</u> | | | | | | | | | | | | |
| 副区長 | <u>910,000円</u> | | | | | | | | | | | | |
| 第2条による改正（東京都板橋区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正） | | | | | | | | | | | | | |
| <p>○東京都板橋区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例 昭和31年11月1日東京都板橋区条例第13号</p> <p>第1条～第7条 略</p> | <p>○東京都板橋区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例 昭和31年11月1日東京都板橋区条例第13号</p> <p>第1条～第7条 略</p> | | | | | | | | | | | | |

| 新 | 旧 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------|--------|---|-----------------|------|-----------------|-----|-----------------|------|-----------------|--------|-----------------|--|----|--------|----|-----------------|-----|-----------------|-----|-----------------|------|-----------------|--------|-----------------|
| <p>(期末手当)</p> <p>第8条 略</p> <p>2 期末手当の額は、それぞれ前項の基準日現在（同項後段に規定する者にあつては、退職、失職又は死亡の日現在）において同項に規定する者に支給すべき第2条に定める議員報酬月額に100分の145を乗じて得た額に<u>100分の185</u>を乗じて得た額に、基準日前6月以内の期間におけるその者の在職期間の区分に応じて、次の表に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <p>表 略</p> <p>第8条の2～第10条 略</p> <p>付 則</p> <p>1～17 略</p> <p>18 令和5年12月に支給する期末手当に関する第8条第2項の規定の適用に</p> <p>ついては、同項中「100分の185」とあるのは「100分の190」とする。</p> <p>別表（第2条関係）</p> <table><tr><th>職名</th><th>議員報酬月額</th></tr><tr><td>議長</td><td><u>913,000円</u></td></tr><tr><td>副議長</td><td><u>785,000円</u></td></tr><tr><td>委員長</td><td><u>647,000円</u></td></tr><tr><td>副委員長</td><td><u>622,000円</u></td></tr><tr><td>その他の議員</td><td><u>602,000円</u></td></tr></table> <p>備考 略</p> | 職名 | 議員報酬月額 | 議長 | <u>913,000円</u> | 副議長 | <u>785,000円</u> | 委員長 | <u>647,000円</u> | 副委員長 | <u>622,000円</u> | その他の議員 | <u>602,000円</u> | <p>(期末手当)</p> <p>第8条 略</p> <p>2 期末手当の額は、それぞれ前項の基準日現在（同項後段に規定する者にあつては、退職、失職又は死亡の日現在）において同項に規定する者に支給すべき第2条に定める議員報酬月額に100分の145を乗じて得た額に<u>100分の180</u>を乗じて得た額に、基準日前6月以内の期間におけるその者の在職期間の区分に応じて、次の表に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <p>表 略</p> <p>第8条の2～第10条 略</p> <p>付 則</p> <p>1～17 略</p> <p>本項追加</p> <p>別表（第2条関係）</p> <table><tr><th>職名</th><th>議員報酬月額</th></tr><tr><td>議長</td><td><u>910,000円</u></td></tr><tr><td>副議長</td><td><u>782,000円</u></td></tr><tr><td>委員長</td><td><u>645,000円</u></td></tr><tr><td>副委員長</td><td><u>620,000円</u></td></tr><tr><td>その他の議員</td><td><u>600,000円</u></td></tr></table> <p>備考 略</p> | 職名 | 議員報酬月額 | 議長 | <u>910,000円</u> | 副議長 | <u>782,000円</u> | 委員長 | <u>645,000円</u> | 副委員長 | <u>620,000円</u> | その他の議員 | <u>600,000円</u> |
| 職名 | 議員報酬月額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 議長 | <u>913,000円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 副議長 | <u>785,000円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 委員長 | <u>647,000円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 副委員長 | <u>622,000円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の議員 | <u>602,000円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 職名 | 議員報酬月額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 議長 | <u>910,000円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 副議長 | <u>782,000円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 委員長 | <u>645,000円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 副委員長 | <u>620,000円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の議員 | <u>600,000円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第3条による改正（東京都板橋区行政委員会の委員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>○東京都板橋区行政委員会の委員の報酬及び費用弁償に関する条例 昭和31年11月1日東京都板橋区条例第14号</p> <p>第1条～第7条 略</p> <p>別表（第2条関係）</p> <table><tr><th>区分</th><th>報酬の額</th></tr></table> | 区分 | 報酬の額 | <p>○東京都板橋区行政委員会の委員の報酬及び費用弁償に関する条例 昭和31年11月1日東京都板橋区条例第14号</p> <p>第1条～第7条 略</p> <p>別表（第2条関係）</p> <table><tr><th>区分</th><th>報酬の額</th></tr></table> | 区分 | 報酬の額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 区分 | 報酬の額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 区分 | 報酬の額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 新 | | | | 旧 | | | |
|---|----------------------|----|----------|--|----------------------|----|----------|
| 教育委員会 | 教育長職務 代理者たる 委員 | 月額 | 260,000円 | 教育委員会 | 教育長職務 代理者たる 委員 | 月額 | 259,000円 |
| | その他の委員 | 月額 | 244,000円 | | その他の委員 | 月額 | 243,000円 |
| 選挙管理委員会 | 委員長 | 月額 | 294,000円 | 選挙管理委員会 | 委員長 | 月額 | 293,000円 |
| | 委員長職務 代理者たる 委員 | 月額 | 260,000円 | | 委員長職務 代理者たる 委員 | 月額 | 259,000円 |
| | その他の委員 | 月額 | 240,000円 | | その他の委員 | 月額 | 239,000円 |
| | 補充員 | 略 | | | 補充員 | 略 | |
| 農業委員会 | 略 | | | 農業委員会 | 略 | | |
| 備考 略 | | | | 備考 略 | | | |
| 第4条による改正（東京都板橋区監査委員の給与等に関する条例の一部改正） | | | | | | | |
| ○東京都板橋区監査委員の給与等に関する条例 平成3年7月8日東京都板橋区条例第35号 | | | | ○東京都板橋区監査委員の給与等に関する条例 平成3年7月8日東京都板橋区条例第35号 | | | |
| 第1条 略 （給料及び報酬） | | | | 第1条 略 （給料及び報酬） | | | |
| 第2条 同右 | | | | 第2条 識見を有する者のうちから選任された監査委員で常勤のもの（以下「常勤の監査委員」という。）の給料の額は、次のとおりとする。 | | | |
| (1) 代表監査委員 月額 66万7,000円 | | | | (1) 代表監査委員 月額 66万5,000円 | | | |
| (2) その他の監査委員 月額 64万7,000円 | | | | (2) その他の監査委員 月額 64万5,000円 | | | |
| 2 同右 | | | | 2 識見を有する者のうちから選任された監査委員で非常勤のものの報酬の額は、次のとおりとする。 | | | |
| (1) 代表監査委員 月額 31万3,000円 | | | | (1) 代表監査委員 月額 31万2,000円 | | | |
| (2) その他の監査委員 月額 30万4,000円 | | | | (2) その他の監査委員 月額 30万3,000円 | | | |

| 新 | 旧 |
|---|---|
| <p>3 議員のうちから選任された監査委員の報酬の額は、月額<u>15万円</u>とする。</p> <p>第3条～第5条 略</p> | <p>3 議員のうちから選任された監査委員の報酬の額は、月額<u>14万9,000円</u>とする。</p> <p>第3条～第5条 略</p> |
| 第5条による改正（東京都板橋区教育委員会教育長の給与及び勤務に関する条例の一部改正） | |
| <p>○東京都板橋区教育委員会教育長の給与及び勤務に関する条例 昭和31年11月1日東京都板橋区条例第15号</p> <p>第1条 略</p> <p>第2条 教育長の給料の月額は、<u>83万8,000円</u>とする。</p> <p>第3条～第6条 略</p> | <p>○東京都板橋区教育委員会教育長の給与及び勤務に関する条例 昭和31年11月1日東京都板橋区条例第15号</p> <p>第1条 略</p> <p>第2条 教育長の給料の月額は、<u>83万5,000円</u>とする。</p> <p>第3条～第6条 略</p> |

東京都板橋区長及び副区長の給料等に関する条例等改正概要

1 改正する条例

- 【第1条関係】 東京都板橋区長及び副区長の給料等に関する条例
- 【第2条関係】 東京都板橋区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例
- 【第3条関係】 東京都板橋区行政委員会の委員の報酬及び費用弁償に関する条例
- 【第4条関係】 東京都板橋区監査委員の給与等に関する条例
- 【第5条関係】 東京都板橋区教育委員会教育長の給与及び勤務に関する条例

2 改正理由

令和5年10月11日、特別区人事委員会から、一般職員の月例給について公民較差3,722円(0.98%)を解消するため全ての級及び号給について月例給を引き上げ、特別給についても、年間の支給月数を0.10月(引上げ率2.19%)引き上げるよう勧告があった。

現在の区長、副区長、教育長及び常勤監査委員並びに議員(以下「特別職等」という。)の給料月額及び報酬月額(以下「給料月額等」という。)は、平成7年に改定され、現在まで据え置かれている。一方、期末手当については、特別区人事委員会勧告における一般職員の特別給の支給月数の増減率に準じて改正を行ってきた。また、非常勤行政委員の報酬月額については、平成25年度から据え置かれている。

今般、特別職等の給料月額等及び期末手当の支給月数並びに非常勤行政委員の報酬月額について、令和5年11月14日に開催された特別職報酬等審議会に諮問したところ、特別職等の給料月額等及び非常勤行政委員の報酬月額については、一般職員の改定率を参考に、行政職6級(部長級)の平均改定率である0.36%引き上げ、期末手当の支給月数については、0.10月引き上げることが妥当であるとの答申を受けた。

については、特別職等の給料月額等及び非常勤行政委員の報酬月額については、一律で0.36%引き上げ、特別職等の期末手当の支給月数については、現行の3.60月から0.10月引き上げ、3.70月に改正する。

3 改正概要

(1) 給料月額及び報酬月額の改正(第1条から第5条まで関係)

次の表のとおり、給料月額及び報酬月額を改める。

| | 対象者 | 改正前 | 改正後 | 増加額 |
|-------|-----|------------|------------|--------|
| 第1条関係 | 区長 | 1,135,000円 | 1,139,000円 | 4,000円 |
| | 副区長 | 910,000円 | 913,000円 | 3,000円 |
| 第2条関係 | 議長 | 910,000円 | 913,000円 | 3,000円 |
| | 副議長 | 782,000円 | 785,000円 | 3,000円 |
| | 委員長 | 645,000円 | 647,000円 | 2,000円 |

| | 対象者 | | 改正前 | 改正後 | 増加額 | |
|--------------------|------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|
| | 副委員長 | | 620, 000円 | 622, 000円 | 2, 000円 | |
| | その他の議員 | | 600, 000円 | 602, 000円 | 2, 000円 | |
| 第 3 条関係 第 5 条関係 | 教 育 会 委 員 会 | 教育長 | 835, 000円 | 838, 000円 | 3, 000円 | |
| | | 教育長職務代理委員 | 259, 000円 | 260, 000円 | 1, 000円 | |
| | | その他の委員 | 243, 000円 | 244, 000円 | 1, 000円 | |
| | 選 挙 管 理 委 員 会 | 委員長 | 293, 000円 | 294, 000円 | 1, 000円 | |
| | | 委員長職務代理委員 | 259, 000円 | 260, 000円 | 1, 000円 | |
| | | その他の委員 | 239, 000円 | 240, 000円 | 1, 000円 | |
| 第 4 条関係 | 識 見 監 査 委 員 | 常勤 | 代表監査委員 | 665, 000円 | 667, 000円 | 2, 000円 |
| | | | その他の監査委員 | 645, 000円 | 647, 000円 | 2, 000円 |
| | | 非常勤 | 代表監査委員 | 312, 000円 | 313, 000円 | 1, 000円 |
| | | | その他の監査委員 | 303, 000円 | 304, 000円 | 1, 000円 |
| | 議員選任監査委員 | | 149, 000円 | 150, 000円 | 1, 000円 | |

(2) 期末手当の支給月数の改正（第1条・第2条関係）

ア 次の表のとおり、区長及び副区長並びに議員の期末手当の支給月数を改める。

| | 6 月 | 12 月 | 合計 |
|------------|--------|--------|--------|
| 改正前（令和5年度） | 1.80 月 | 1.80 月 | 3.60 月 |
| 改正後（令和6年度） | 1.85 月 | 1.85 月 | 3.70 月 |

イ 令和5年度については、令和5年12月に支給する期末手当の支給月数1.80月から0.10月引き上げ、1.90月とする。

※ 教育長及び常勤監査委員の期末手当の支給月数については、東京都板橋区教育委員会教育長の給与及び勤務に関する条例第5条及び東京都板橋区監査委員の給与等に関する条例第5条第3項において、それぞれ「東京都板橋区長及び副区長の給料等に関する条例の適用を受けるものの例による」との旨が定められている。そのため、区長及び副区長の支給月数と同月数となる。

4 施行期日

(1) 3-(1)について

令和5年4月1日から適用する。

(2) 3-(2)について

公布の日から施行する。

議案第 86 号

会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部
を改正する条例

上記の議案を提出する。

令和 5 年 1 1 月 2 8 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部
を改正する条例

第 1 条 会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例（令和元年
板橋区条例第 21 号）の一部を次のように改正する。

第 3 条第 3 項を次のように改める。

- 3 前項の給料表の給料月額に増額等改定（給料月額の改定をする条例が制定された場合において、当該条例による改定により当該改定前に受けていた給料月額が増額され、又は減額されることをいう。次項において同じ。）があった場合における会計年度任用職員に対する前項の給料表の適用は、給与条例及び幼稚園教育職員給与条例の適用を受ける職員の例による。

第 3 条に次の 1 項を加える。

- 4 前項の場合において、次に掲げる会計年度任用職員に限り、第 2 項の給料表を適用する日を当該増額等改定があった日の属する年度の 12 月 1 日とする。
- (1) 当該増額等改定があった日の属する年度の 4 月 1 日から 12 月 1 日までの期間において発令された任用期間（区における任命権者によって任用される場合に限る。）が、通算して 3 月以下の会計年度任用職員
- (2) 当該増額等改定があった日の属する年度の 4 月 1 日から 12 月 1 日までの期間において発令された任用期間（区における任命権者によって任用される場合に限る。）中の勤務日数及び勤務時間

について、1週間当たりの勤務日数が2日以下、かつ、1週間当たりの勤務時間が15時間30分未満の会計年度任用職員

第16条第2項及び第30条第2項中「100分の120」を「100分の130」に改める。

第2条 会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を次のように改正する。

目次中「第30条」を「第30条の2」に改める。

第2条第1項第1号中「及び期末手当」を「、期末手当及び勤勉手当」に改め、同項第2号中「期末手当」の次に「、勤勉手当」を加え、同項第3号中「及び期末手当」を「、期末手当及び勤勉手当」に改める。

第14条第2項中「期末手当」の次に「及び勤勉手当」を加え、同条第3項中「第1号」を「同条第1号」に改める。

第15条中「次条」の次に「及び第16条の2」を加える。

第16条第1項中「この条及び第30条において」を削り、同条第2項中「100分の130」を「100分の120」に改め、同条第3項中「一時差止め」を「支給の一時差止め」に改め、同条の次に次の1条を加える。

(フルタイム会計年度任用職員の勤勉手当)

第16条の2 勤勉手当は、基準日にそれぞれ在職するフルタイム会計年度任用職員（区規則で定めるフルタイム会計年度任用職員を除く。）に対して、それぞれ基準日の属する月の区規則で定める日に支給する。これらの基準日前1か月以内に退職し、又は死亡したフルタイム会計年度任用職員（区規則で定めるフルタイム会計年度任用職員を除く。）についても、また同様とする。

2 勤勉手当の額は、第4条の規定により決定された給料の月額を基礎として区規則で定める額に、100分の112.5を乗じて得た額に、勤務成績に応じて区規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。

3 勤勉手当の不支給及び支給の一時差止めは、給与条例の適用を受ける職員の例による。

4 前3項に規定するもののほか、フルタイム会計年度任用職員の勤勉手当の支給等に関し必要な事項は、人事委員会の承認を得て区規則で定める。

第28条第2項中「期末手当」の次に「及び勤勉手当」を加える。

第29条中「次条」の次に「及び第30条の2」を加える。

第30条第2項中「報酬」の次に「の額」を加え、「100分の130」を「100分の120」に改め、同条第3項中「一時差止め」を「支給の一時差止め」に改める。

第3章に次の1条を加える。

(パートタイム会計年度任用職員の勤勉手当)

第30条の2 勤勉手当は、基準日にそれぞれ在職するパートタイム会計年度任用職員（区規則で定めるパートタイム会計年度任用職員を除く。）に対して、それぞれ基準日の属する月の区規則で定める日に支給する。これらの基準日前1か月以内に退職し、又は死亡したパートタイム会計年度任用職員（区規則で定めるパートタイム会計年度任用職員を除く。）についても、また同様とする。

2 勤勉手当の額は、第18条及び第19条の規定により決定された報酬の額を基礎として区規則で定める額に、100分の112.5を乗じて得た額に、勤務成績に応じて区規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。

3 勤勉手当の不支給及び支給の一時差止めは、給与条例の適用を受ける職員の例による。

4 前3項に規定するもののほか、パートタイム会計年度任用職員の勤勉手当の支給等に関し必要な事項は、人事委員会の承認を得て区規則で定める。

付 則

この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条の規定は、令和

6 年 4 月 1 日から施行する。

（提案理由）

会計年度任用職員の給料表に係る規定を改め、勤勉手当に係る規定を加えるほか、所要の規定整備をする必要がある。

会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例 新旧対照表

| 新 | 旧 |
|--|--|
| ○会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例 令和元年10月29日東京都板橋区条例第21号 | ○会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例 令和元年10月29日東京都板橋区条例第21号 |
| 第1条による改正 | |
| <p>(給料表)</p> <p>第3条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 <u>前項の給料表の給料月額に増額等改定（給料月額の改定をする条例が制定された場合において、当該条例による改定により当該改定前に受けていた給料月額が増額され、又は減額されることをいう。次項において同じ。）があった場合における会計年度任用職員に対する前項の給料表の適用は、給与条例及び幼稚園教育職員給与条例の適用を受ける職員の例による。</u></p> <p>4 <u>前項の場合において、次に掲げる会計年度任用職員に限り、第2項の給料表を適用する日を当該増額等改定があった日の属する年度の12月1日とする。</u></p> <p><u>（1） 当該増額等改定があった日の属する年度の4月1日から12月1日までの期間において発令された任用期間（区における任命権者によって任用される場合に限る。）が、通算して3月以下の会計年度任用職員</u></p> <p><u>（2） 当該増額等改定があった日の属する年度の4月1日から12月1日までの期間において発令された任用期間（区における任命権者によって任用される場合に限る。）中の勤務日数及び勤務時間について、1週間当たりの勤務日数が2日以下、かつ、1週間当たりの勤務時間が15時間30分未満の会計年度任用職員</u></p> <p>第4条～第15条 略 （フルタイム会計年度任用職員の期末手当）</p> <p>第16条 略</p> | <p>(給料表)</p> <p>第3条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 <u>前項の給料表は、当該会計年度任用職員が採用された日の属する年度の初日において施行されている給与条例及び幼稚園教育職員給与条例に規定する給料表をいう。</u></p> <p>本項追加</p> <p>第4条～第15条 略 （フルタイム会計年度任用職員の期末手当）</p> <p>第16条 略</p> |

| 新 | 旧 |
|--|--|
| <p>2 期末手当の額は、第4条の規定により決定された給料の月額を基礎として区規則で定める額に<u>100分の130</u>を乗じて得た額に、区規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3・4 略</p> <p>第17条～第29条 略</p> <p>(パートタイム会計年度任用職員の期末手当)</p> <p>第30条 略</p> <p>2 期末手当の額は、第18条及び第19条の規定により決定された報酬を基礎として区規則で定める額に<u>100分の130</u>を乗じて得た額に、区規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3・4 略</p> <p>以下略</p> | <p>2 期末手当の額は、第4条の規定により決定された給料の月額を基礎として区規則で定める額に<u>100分の120</u>を乗じて得た額に、区規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3・4 略</p> <p>第17条～第29条 略</p> <p>(パートタイム会計年度任用職員の期末手当)</p> <p>第30条 略</p> <p>2 期末手当の額は、第18条及び第19条の規定により決定された報酬を基礎として区規則で定める額に<u>100分の120</u>を乗じて得た額に、区規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3・4 略</p> <p>以下略</p> |
| 第2条による改正 | |
| <p>目次</p> <p>第1章・第2章 略</p> <p>第3章 パートタイム会計年度任用職員の給与（第18条—<u>第30条の2</u>）</p> <p>第4章・第5章 略</p> <p>付則</p> <p>第1条 略</p> <p>(給与)</p> <p>第2条 同右</p> <p>(1) 法第22条の2第1項第2号に掲げる職員（以下「フルタイム会計年度任用職員」という。）から教育公務員特例法（昭和24年法律第1号。以下「教特法」という。）第2条第2項に規定する講師に該当する者を除いたもの 給料、地域手当、通勤手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当、休日給、夜間勤務手当<u>、</u>期末手当<u>及び勤勉手当</u></p> | <p>目次</p> <p>第1章・第2章 略</p> <p>第3章 パートタイム会計年度任用職員の給与（第18条—<u>第30条</u>）</p> <p>第4章・第5章 略</p> <p>付則</p> <p>第1条 略</p> <p>(給与)</p> <p>第2条 会計年度任用職員には、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める給与を支給する。</p> <p>(1) 法第22条の2第1項第2号に掲げる職員（以下「フルタイム会計年度任用職員」という。）から教育公務員特例法（昭和24年法律第1号。以下「教特法」という。）第2条第2項に規定する講師に該当する者を除いたもの 給料、地域手当、通勤手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当、休日給、夜間勤務手当<u>及び</u>期末手当<u>_____</u></p> |

| 新 | 旧 |
|---|--|
| <p>(2) フルタイム会計年度任用職員であって、教特法第2条第2項に規定する講師に該当するもの（以下「フルタイム講師」という。） 給料、地域手当、通勤手当、時間外勤務手当、休日給、夜間勤務手当、期末手当、<u>勤勉手当</u>及び義務教育等教員特別手当</p> <p>(3) 法第22条の2第1項第1号に掲げる職員（以下「パートタイム会計年度任用職員」という。） 報酬<u>、</u>期末手当<u>及び勤勉手当</u></p> <p>2・3 略</p> <p>第3条～第13条 略</p> <p>（休職等となったフルタイム会計年度任用職員の給与）</p> <p>第14条 略</p> <p>2 地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号。以下「育児休業法」という。）第2条第1項の規定による育児休業中のフルタイム会計年度任用職員については、育児休業法第7条の規定により、<u>期末手当及び勤勉手当</u>を支給することができる。</p> <p>3 前2項の場合を除き、法第28条第2項若しくは職員の休職の事由等に関する規則（昭和53年特別区人事委員会規則第17号。以下「休職規則」という。）第2条第3号若しくは第4号（<u>同条第1号及び第2号に準ずる場合を除く。</u>）の規定による休職、法第55条の2第5項の規定による休職又は育児休業法第2条第1項の規定による育児休業となったフルタイム会計年度任用職員に対しては、休職等の期間中いかなる給与も支給しない。</p> <p>（フルタイム会計年度任用職員の給与と災害補償との関係）</p> <p>第15条 フルタイム会計年度任用職員が公務上負傷し、若しくは疾病にかかり、又は通勤により負傷し、若しくは疾病にかかり、地方公務員災害補償法（昭和42年法律第121号）、労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）又は特別区非常勤職員の公務災害補償等に関する条例（昭和43年特別区人事・厚生事務組合条例第8号）の適用を受けて療養のため勤務しない期間については、<u>次条及び第16条の2</u>の給与を除くほか、この条例に定める給与は支給しない。</p> | <p>(2) フルタイム会計年度任用職員であって、教特法第2条第2項に規定する講師に該当するもの（以下「フルタイム講師」という。） 給料、地域手当、通勤手当、時間外勤務手当、休日給、夜間勤務手当、期末手当_____及び義務教育等教員特別手当</p> <p>(3) 法第22条の2第1項第1号に掲げる職員（以下「パートタイム会計年度任用職員」という。） 報酬<u>及び</u>期末手当_____</p> <p>2・3 略</p> <p>第3条～第13条 略</p> <p>（休職等となったフルタイム会計年度任用職員の給与）</p> <p>第14条 略</p> <p>2 地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号。以下「育児休業法」という。）第2条第1項の規定による育児休業中のフルタイム会計年度任用職員については、育児休業法第7条の規定により、期末手当_____を支給することができる。</p> <p>3 前2項の場合を除き、法第28条第2項若しくは職員の休職の事由等に関する規則（昭和53年特別区人事委員会規則第17号。以下「休職規則」という。）第2条第3号若しくは第4号（<u>_____第1号及び第2号に準ずる場合を除く。</u>）の規定による休職、法第55条の2第5項の規定による休職又は育児休業法第2条第1項の規定による育児休業となったフルタイム会計年度任用職員に対しては、休職等の期間中いかなる給与も支給しない。</p> <p>（フルタイム会計年度任用職員の給与と災害補償との関係）</p> <p>第15条 フルタイム会計年度任用職員が公務上負傷し、若しくは疾病にかかり、又は通勤により負傷し、若しくは疾病にかかり、地方公務員災害補償法（昭和42年法律第121号）、労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）又は特別区非常勤職員の公務災害補償等に関する条例（昭和43年特別区人事・厚生事務組合条例第8号）の適用を受けて療養のため勤務しない期間については、次条_____の給与を除くほか、この条例に定める給与は支給しない。</p> |

| 新 | 旧 |
|--|---|
| <p>(フルタイム会計年度任用職員の期末手当)</p> <p>第16条 期末手当は、6月1日及び12月1日(以下<u>「基準日」という。</u>)にそれぞれ在職するフルタイム会計年度任用職員(区規則で定めるフルタイム会計年度任用職員を除く。)に対して、それぞれ基準日の属する月の区規則で定める日に支給する。これらの基準日前1か月以内に退職し、又は死亡したフルタイム会計年度任用職員(区規則で定めるフルタイム会計年度任用職員を除く。)についても、また同様とする。</p> <p>2 期末手当の額は、第4条の規定により決定された給料の月額を基礎として区規則で定める額に<u>100分の120</u>を乗じて得た額に、区規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3 期末手当の不支給及び<u>支給の</u>一時差止めは、給与条例の適用を受ける職員の例による。</p> <p>4 略</p> <p><u>(フルタイム会計年度任用職員の勤勉手当)</u></p> <p>第16条の2 勤勉手当は、基準日にそれぞれ在職するフルタイム会計年度任用職員(区規則で定めるフルタイム会計年度任用職員を除く。)に対して、それぞれ基準日の属する月の区規則で定める日に支給する。これらの基準日前1か月以内に退職し、又は死亡したフルタイム会計年度任用職員(区規則で定めるフルタイム会計年度任用職員を除く。)についても、また同様とする。</p> <p>2 勤勉手当の額は、第4条の規定により決定された給料の月額を基礎として区規則で定める額に、<u>100分の112.5</u>を乗じて得た額に、勤務成績に応じて区規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3 勤勉手当の不支給及び支給の一時差止めは、給与条例の適用を受ける職員の例による。</p> <p>4 前3項に規定するもののほか、フルタイム会計年度任用職員の勤勉手当の支給等に関し必要な事項は、人事委員会の承認を得て区規則で定める。</p> | <p>(フルタイム会計年度任用職員の期末手当)</p> <p>第16条 期末手当は、6月1日及び12月1日(以下<u>この条及び第30条において「基準日」という。</u>)にそれぞれ在職するフルタイム会計年度任用職員(区規則で定めるフルタイム会計年度任用職員を除く。)に対して、それぞれ基準日の属する月の区規則で定める日に支給する。これらの基準日前1か月以内に退職し、又は死亡したフルタイム会計年度任用職員(区規則で定めるフルタイム会計年度任用職員を除く。)についても、また同様とする。</p> <p>2 期末手当の額は、第4条の規定により決定された給料の月額を基礎として区規則で定める額に<u>100分の130</u>を乗じて得た額に、区規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3 期末手当の不支給及び<u> </u>一時差止めは、給与条例の適用を受ける職員の例による。</p> <p>4 略</p> <p>本条追加</p> |

| 新 | 旧 |
|--|--|
| <p>第17条～第27条 略 (休職等となったパートタイム会計年度任用職員の給与)</p> <p>第28条 略</p> <p>2 育児休業法第2条第1項の規定による育児休業中のパートタイム会計年度任用職員については、育児休業法第7条の規定により、<u>期末手当及び勤勉手当</u>を支給することができる。</p> <p>3 略 (パートタイム会計年度任用職員の給与と災害補償との関係)</p> <p>第29条 パートタイム会計年度任用職員が公務上負傷し、若しくは疾病にかかり、又は通勤により負傷し、若しくは疾病にかかり、地方公務員災害補償法、労働者災害補償保険法又は特別区非常勤職員の公務災害補償等に関する条例の適用を受けて療養のため勤務しない期間については、<u>次条及び第30条の2</u>の給与を除くほか、この条例に定める給与は支給しない。 (パートタイム会計年度任用職員の期末手当)</p> <p>第30条 略</p> <p>2 期末手当の額は、第18条及び第19条の規定により決定された報酬の額を基礎として区規則で定める額に<u>100分の120</u>を乗じて得た額に、区規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3 期末手当の不支給及び<u>支給</u>の一時差止めは、給与条例の適用を受ける職員の例による。</p> <p>4 略 (パートタイム会計年度任用職員の勤勉手当)</p> <p><u>第30条の2 勤勉手当は、基準日にそれぞれ在職するパートタイム会計年度任用職員(区規則で定めるパートタイム会計年度任用職員を除く。)に対して、それぞれ基準日の属する月の区規則で定める日に支給する。これらの基準日前1か月以内に退職し、又は死亡したパートタイム会計年度任用職員(区規則で定めるパートタイム会計年度任用職員を除く。)についても、また同様とする。</u></p> | <p>第17条～第27条 略 (休職等となったパートタイム会計年度任用職員の給与)</p> <p>第28条 略</p> <p>2 育児休業法第2条第1項の規定による育児休業中のパートタイム会計年度任用職員については、育児休業法第7条の規定により、期末手当_____を支給することができる。</p> <p>3 略 (パートタイム会計年度任用職員の給与と災害補償との関係)</p> <p>第29条 パートタイム会計年度任用職員が公務上負傷し、若しくは疾病にかかり、又は通勤により負傷し、若しくは疾病にかかり、地方公務員災害補償法、労働者災害補償保険法又は特別区非常勤職員の公務災害補償等に関する条例の適用を受けて療養のため勤務しない期間については、次条_____の給与を除くほか、この条例に定める給与は支給しない。 (パートタイム会計年度任用職員の期末手当)</p> <p>第30条 略</p> <p>2 期末手当の額は、第18条及び第19条の規定により決定された報酬_____を基礎として区規則で定める額に<u>100分の130</u>を乗じて得た額に、区規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3 期末手当の不支給及び_____一時差止めは、給与条例の適用を受ける職員の例による。</p> <p>4 略</p> <p>本条追加</p> |

| 新 | 旧 |
|---|---|
| <p>2 勤勉手当の額は、第18条及び第19条の規定により決定された報酬の額を基礎として区規則で定める額に、100分の112.5を乗じて得た額に、勤務成績に応じて区規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。</p> | |
| <p>3 勤勉手当の不支給及び支給の一時差止めは、給与条例の適用を受ける職員の例による。</p> | |
| <p>4 前3項に規定するもののほか、パートタイム会計年度任用職員の勤勉手当の支給等に関し必要な事項は、人事委員会の承認を得て区規則で定める。</p> | |
| <p>以下略</p> | |

以下略

職員の給与に関する条例、会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例及び幼稚園教育職員の給与に関する条例改正概要

1 改正理由

特別区人事委員会における令和5年職員の給与に関する報告及び勧告並びに統一交渉に鑑み、「職員の給与に関する条例」、「会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例」及び「幼稚園教育職員の給与に関する条例」の一部を改正するほか、地方自治法の一部改正に伴う所要の規定整備を行う。

2 改正概要

| 項 目 | 内 容 | 施行日 |
|---|---|---------------------------------|
| 令和5年度の給料表の改定 (職員給与条例第4条) 別表第1 行政職給料表(一)、(二) 別表第2 医療職給料表(一)、(二)、(三) (幼教給与条例第6条) 別表第1 幼稚園教育職員給料表 (会計年度給与条例第3条) | <p>勧告及び統一交渉に基づき、公民較差(3,722円、0.98%)の解消のため、初任給及び若年層に重点を置きつつ、全ての号給で給料表の改定を行う(定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員(以下「再任用職員」という。)を含む。)</p> <p>【改定率】月例給 平均0.98%の引上げ</p> <p>会計年度任用職員に対する給料表の適用は、職員給与条例及び幼教給与条例の適用を受ける職員の例による(本年は4月1日に遡及して増額する。)</p> | <p>公布の日</p> <p>令和5年4月1日から適用</p> |
| 地方自治法の一部改正に伴う所要の規定整備 (職員給与条例第2条、第27条の2) | <p>地方自治法の一部改正により、「新型インフルエンザ等緊急事態派遣手当」が「特定新型インフルエンザ等対策派遣手当」に改められたこと等に伴う規定整備を行う。</p> | <p>公布の日</p> |

令和 5 年度の期末手当、勤
勉手当の支給月数の改正
(職員給与条例第 25 条、第
26 条)
(幼教給与条例第 27 条、第
30 条)
(会計年度給与条例第 16 条、
第 30 条)

勧告及び統一交渉に基づき、一般職員、管理職員（再任用職員を含む。）及び会計年度任用職員の期末手当及び勤勉手当の支給月数の改正を行う。

【支給月数引上げ】

- ・ 特別給の支給月数を下記のとおりそれぞれ 0.10 月引き上げる。

(1) 一般職員 ※<>内は再任用職員

| 勤勉手当 | 6 月 | 12 月 | 合計 |
|--------------|----------------------|----------------------|--------------------|
| 改正前 | 1.075 月 <0.525 月> | 1.075 月 <0.525 月> | 2.15 月 <1.05 月> |
| 改正後(令和 5 年度) | 1.075 月 <0.525 月> | 1.175 月 <0.575 月> | 2.25 月 <1.10 月> |

(2) 管理職員 ※<>内は再任用職員

| 期末手当 | 6 月 | 12 月 | 合計 |
|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 改正前 | 1.00 月 <0.575 月> | 1.00 月 <0.575 月> | 2.00 月 <1.15 月> |
| 改正後(令和 5 年度) | 1.00 月 <0.575 月> | 1.05 月 <0.60 月> | 2.05 月 <1.175 月> |

| 勤勉手当 | 6 月 | 12 月 | 合計 |
|--------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 改正前 | 1.275 月 <0.625 月> | 1.275 月 <0.625 月> | 2.55 月 <1.25 月> |
| 改正後(令和 5 年度) | 1.275 月 <0.625 月> | 1.325 月 <0.65 月> | 2.60 月 <1.275 月> |

(3) 会計年度任用職員

| 期末手当 | 6 月 | 12 月 | 合計 |
|--------------|--------|--------|--------|
| 改正前 | 1.20 月 | 1.20 月 | 2.40 月 |
| 改正後(令和 5 年度) | 1.20 月 | 1.30 月 | 2.50 月 |

公布の日

| <p>令和6年度以後の期末手当、 勤勉手当の支給月数の改正 (職員給与条例第25条、第 26条) (幼教給与条例第27条、第 30条)</p> | <p>令和6年4月1日以後の一般職員及び管理職員（再任用職員を含む。）の期末手当及び勤勉手当の支給月数の改正を行う。</p> <p>(1) 一般職員 ※<>内は再任用職員</p> <table><tr><th>勤勉手当</th><th>6月</th><th>12月</th><th>合計</th></tr><tr><td>改正前(令和5年度)</td><td>1.075月 <0.525月></td><td>1.175月 <0.575月></td><td>2.25月 <1.10月></td></tr><tr><td>改正後(令和6年度)</td><td>1.125月 <0.55月></td><td>1.125月 <0.55月></td><td>2.25月 <1.10月></td></tr></table> <p>(2) 管理職員 ※<>内は再任用職員</p> <table><tr><th>期末手当</th><th>6月</th><th>12月</th><th>合計</th></tr><tr><td>改正前(令和5年度)</td><td>1.00月 <0.575月></td><td>1.05月 <0.60月></td><td>2.05月 <1.175月></td></tr><tr><td>改正後(令和6年度)</td><td>1.025月 <0.5875月></td><td>1.025月 <0.5875月></td><td>2.05月 <1.175月></td></tr></table> <table><tr><th>勤勉手当</th><th>6月</th><th>12月</th><th>合計</th></tr><tr><td>改正前(令和5年度)</td><td>1.275月 <0.625月></td><td>1.325月 <0.65月></td><td>2.60月 <1.275月></td></tr><tr><td>改正後(令和6年度)</td><td>1.30月 <0.6375月></td><td>1.30月 <0.6375月></td><td>2.60月 <1.275月></td></tr></table> | 勤勉手当 | 6月 | 12月 | 合計 | 改正前(令和5年度) | 1.075月 <0.525月> | 1.175月 <0.575月> | 2.25月 <1.10月> | 改正後(令和6年度) | 1.125月 <0.55月> | 1.125月 <0.55月> | 2.25月 <1.10月> | 期末手当 | 6月 | 12月 | 合計 | 改正前(令和5年度) | 1.00月 <0.575月> | 1.05月 <0.60月> | 2.05月 <1.175月> | 改正後(令和6年度) | 1.025月 <0.5875月> | 1.025月 <0.5875月> | 2.05月 <1.175月> | 勤勉手当 | 6月 | 12月 | 合計 | 改正前(令和5年度) | 1.275月 <0.625月> | 1.325月 <0.65月> | 2.60月 <1.275月> | 改正後(令和6年度) | 1.30月 <0.6375月> | 1.30月 <0.6375月> | 2.60月 <1.275月> | <p>令和6年 4月1日</p> |
|---|--|---------------------|-------------------|-----|----|------------|--------------------|--------------------|------------------|------------|-------------------|-------------------|------------------|------|----|-----|----|------------|-------------------|------------------|-------------------|------------|---------------------|---------------------|-------------------|----------------------|----|-----|----|------------|--------------------|-------------------|-------------------|------------|--------------------|--------------------|-------------------|----------------------|
| 勤勉手当 | 6月 | 12月 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 改正前(令和5年度) | 1.075月 <0.525月> | 1.175月 <0.575月> | 2.25月 <1.10月> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 改正後(令和6年度) | 1.125月 <0.55月> | 1.125月 <0.55月> | 2.25月 <1.10月> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末手当 | 6月 | 12月 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 改正前(令和5年度) | 1.00月 <0.575月> | 1.05月 <0.60月> | 2.05月 <1.175月> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 改正後(令和6年度) | 1.025月 <0.5875月> | 1.025月 <0.5875月> | 2.05月 <1.175月> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤勉手当 | 6月 | 12月 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 改正前(令和5年度) | 1.275月 <0.625月> | 1.325月 <0.65月> | 2.60月 <1.275月> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 改正後(令和6年度) | 1.30月 <0.6375月> | 1.30月 <0.6375月> | 2.60月 <1.275月> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>令和6年度以後の勤勉手当 の支給 (会計年度給与条例第2条、 第14条から第16条の2ま で、第28条から第30条の2 まで)</p> | <p>地方自治法の一部改正及び統一交渉に基づき、令和6年度から会計年度任用職員に勤勉手当を支給する。</p> <table><tr><th>期末手当</th><th>6月</th><th>12月</th><th>合計</th></tr><tr><td>改正前(令和5年度)</td><td>1.20月</td><td>1.30月</td><td>2.50月</td></tr><tr><td>改正後(令和6年度)</td><td>1.20月</td><td>1.20月</td><td>2.40月</td></tr></table> <table><tr><th>勤勉手当</th><th>6月</th><th>12月</th><th>合計</th></tr><tr><td>改正前(令和5年度)</td><td colspan="3">規定なし</td></tr><tr><td>改正後(令和6年度)</td><td>1.125月</td><td>1.125月</td><td>2.25月</td></tr></table> | 期末手当 | 6月 | 12月 | 合計 | 改正前(令和5年度) | 1.20月 | 1.30月 | 2.50月 | 改正後(令和6年度) | 1.20月 | 1.20月 | 2.40月 | 勤勉手当 | 6月 | 12月 | 合計 | 改正前(令和5年度) | 規定なし | | | 改正後(令和6年度) | 1.125月 | 1.125月 | 2.25月 | <p>令和6年 4月1日</p> | | | | | | | | | | | | |
| 期末手当 | 6月 | 12月 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 改正前(令和5年度) | 1.20月 | 1.30月 | 2.50月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 改正後(令和6年度) | 1.20月 | 1.20月 | 2.40月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤勉手当 | 6月 | 12月 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 改正前(令和5年度) | 規定なし | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 改正後(令和6年度) | 1.125月 | 1.125月 | 2.25月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

議案第 87 号

幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
上記の議案を提出する。

令和 5 年 11 月 28 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

第 1 条 幼稚園教育職員の給与に関する条例（平成 12 年板橋区条例第 31 号）の一部を次のように改正する。

第 27 条第 2 項ただし書中「100 分の 100」を「100 分の 105」に改め、同条第 3 項中「100 分の 100」とあるのは「100 分の 57.5」を「100 分の 105」とあるのは「100 分の 60」に改める。

第 30 条第 2 項中「100 分の 107.5」を「100 分の 117.5」に、「100 分の 127.5」を「100 分の 132.5」に改め、同条第 3 項中「100 分の 107.5」とあるのは「100 分の 52.5」と、「100 分の 127.5」とあるのは「100 分の 62.5」を「100 分の 117.5」とあるのは「100 分の 57.5」と、「100 分の 132.5」とあるのは「100 分の 65」に改める。

別表第 1 を次のように改める。

別表第 1 （第 6 条関係）

幼稚園教育職員給料表

| 職員の 区分 | 職務の級 | 1 級 | 2 級 | 3 級 | 4 級 |
|-----------|------|---------|---------|---------|---------|
| | 号 給 | 給料月額 | 給料月額 | 給料月額 | 給料月額 |
| | | 円 | 円 | 円 | 円 |
| | 1 | 181,400 | 271,000 | 311,200 | 346,500 |
| | 2 | 183,500 | 273,000 | 313,500 | 349,100 |
| | 3 | 185,700 | 274,900 | 315,800 | 351,700 |
| | 4 | 187,900 | 276,600 | 318,100 | 354,300 |
| | 5 | 190,200 | 278,700 | 320,400 | 356,900 |
| | 6 | 192,300 | 280,800 | 322,200 | 359,500 |
| | 7 | 194,500 | 282,500 | 324,400 | 362,000 |
| | 8 | 196,600 | 284,200 | 326,300 | 364,400 |
| | 9 | 199,000 | 286,300 | 328,300 | 366,800 |
| | 10 | 201,100 | 288,200 | 330,300 | 369,100 |
| | 11 | 203,400 | 290,200 | 332,300 | 371,400 |
| | 12 | 205,700 | 292,100 | 334,200 | 373,700 |
| | 13 | 207,800 | 293,800 | 336,100 | 376,000 |
| | 14 | 209,600 | 295,800 | 338,100 | 378,300 |
| | 15 | 211,400 | 297,900 | 340,400 | 380,500 |
| | 16 | 212,900 | 299,600 | 342,700 | 382,700 |
| | 17 | 214,400 | 301,300 | 345,000 | 384,800 |
| | 18 | 216,100 | 303,600 | 347,400 | 386,700 |
| | 19 | 217,500 | 305,900 | 349,900 | 388,600 |
| | 20 | 219,400 | 308,200 | 352,400 | 390,500 |
| | 21 | 220,900 | 310,500 | 354,900 | 392,300 |
| | 22 | 222,400 | 312,200 | 356,900 | 394,200 |
| | 23 | 224,100 | 314,300 | 359,200 | 395,900 |
| | 24 | 225,800 | 316,400 | 361,500 | 397,500 |
| | 25 | 227,600 | 318,400 | 363,700 | 399,100 |
| | 26 | 228,900 | 320,400 | 365,700 | 400,800 |
| | 27 | 230,800 | 322,200 | 367,900 | 402,300 |
| | 28 | 232,600 | 323,900 | 369,900 | 403,900 |
| | 29 | 234,500 | 325,900 | 371,800 | 405,400 |
| | 30 | 236,200 | 327,600 | 373,800 | 406,800 |
| | 31 | 237,800 | 329,400 | 375,700 | 408,200 |
| | 32 | 239,700 | 331,100 | 377,500 | 409,600 |
| | 33 | 241,500 | 333,000 | 379,300 | 410,900 |
| | 34 | 243,200 | 334,800 | 381,100 | 412,100 |
| | 35 | 244,900 | 336,700 | 382,700 | 413,300 |
| | 36 | 246,800 | 338,700 | 384,100 | 414,500 |
| | 37 | 248,600 | 340,100 | 385,500 | 415,600 |
| | 38 | 250,300 | 341,800 | 386,800 | 416,600 |
| | 39 | 251,900 | 343,600 | 388,100 | 417,600 |

| | | | | | |
|-----------|----|---------|---------|---------|---------|
| 定年前再任用短時間 | 40 | 253,900 | 345,300 | 389,300 | 418,600 |
| | 41 | 255,900 | 346,600 | 390,400 | 419,500 |
| | 42 | 257,400 | 348,200 | 391,600 | 420,400 |
| | 43 | 259,300 | 349,800 | 392,800 | 421,300 |
| | 44 | 261,300 | 351,200 | 393,800 | 422,100 |
| | 45 | 263,500 | 352,500 | 394,600 | 422,900 |
| | 46 | 265,300 | 354,000 | 395,500 | 423,600 |
| | 47 | 267,100 | 355,500 | 396,500 | 424,300 |
| | 48 | 269,300 | 357,000 | 397,500 | 424,900 |
| | 49 | 271,100 | 358,400 | 398,300 | 425,500 |
| | 50 | 273,000 | 359,800 | 399,100 | 426,200 |
| | 51 | 274,900 | 361,100 | 399,900 | 426,800 |
| | 52 | 276,900 | 362,500 | 400,700 | 427,300 |
| | 53 | 278,700 | 363,800 | 401,400 | 427,800 |
| | 54 | 280,400 | 365,100 | 402,200 | 428,400 |
| | 55 | 282,200 | 366,300 | 403,000 | 428,900 |
| | 56 | 284,300 | 367,500 | 403,700 | 429,500 |
| | 57 | 286,300 | 368,600 | 404,300 | 430,100 |
| | 58 | 288,200 | 369,700 | 405,000 | 430,700 |
| | 59 | 290,200 | 370,800 | 405,700 | 431,300 |
| | 60 | 292,200 | 371,900 | 406,400 | 431,900 |
| | 61 | 294,300 | 372,900 | 407,000 | 432,400 |
| | 62 | 296,100 | 374,000 | 407,600 | 432,900 |
| | 63 | 298,200 | 375,000 | 408,200 | 433,400 |
| | 64 | 300,200 | 375,900 | 408,800 | 434,000 |
| | 65 | 302,200 | 376,900 | 409,300 | 434,400 |
| | 66 | 304,100 | 377,800 | 409,800 | 434,900 |
| | 67 | 306,100 | 378,700 | 410,400 | 435,400 |
| | 68 | 308,000 | 379,500 | 411,000 | 435,800 |
| | 69 | 310,000 | 380,300 | 411,600 | 436,300 |
| | 70 | 311,800 | 381,100 | 412,200 | 436,800 |
| | 71 | 313,700 | 381,900 | 412,800 | 437,300 |
| | 72 | 315,600 | 382,800 | 413,400 | 437,800 |
| | 73 | 317,400 | 383,600 | 413,900 | 438,200 |
| | 74 | 319,200 | 384,300 | 414,500 | 438,700 |
| | 75 | 321,200 | 384,900 | 415,000 | 439,200 |
| | 76 | 323,000 | 385,600 | 415,600 | 439,700 |
| | 77 | 324,800 | 386,200 | 416,000 | 440,100 |
| | 78 | 326,700 | 386,800 | 416,500 | 440,500 |
| | 79 | 328,300 | 387,300 | 417,000 | 441,000 |
| | 80 | 330,000 | 387,900 | 417,500 | 441,500 |
| | 81 | 331,600 | 388,500 | 418,000 | 442,000 |
| | 82 | 333,200 | 389,000 | 418,500 | 442,500 |
| | 83 | 334,900 | 389,600 | 419,000 | 443,000 |
| | 84 | 336,400 | 390,200 | 419,500 | 443,400 |

勤務職員以外の職員

| | | | | |
|-----|----------|----------|----------|----------|
| 85 | 337, 800 | 390, 800 | 419, 900 | 443, 900 |
| 86 | 339, 300 | 391, 400 | 420, 300 | 444, 300 |
| 87 | 340, 800 | 391, 900 | 420, 800 | 444, 700 |
| 88 | 342, 100 | 392, 500 | 421, 300 | 445, 100 |
| 89 | 343, 400 | 393, 000 | 421, 800 | 445, 400 |
| 90 | 344, 700 | 393, 400 | 422, 200 | 445, 800 |
| 91 | 345, 900 | 394, 000 | 422, 700 | 446, 200 |
| 92 | 347, 100 | 394, 500 | 423, 200 | 446, 600 |
| 93 | 348, 200 | 395, 000 | 423, 600 | 447, 000 |
| 94 | 349, 300 | 395, 500 | 424, 000 | 447, 400 |
| 95 | 350, 300 | 396, 000 | 424, 400 | 447, 800 |
| 96 | 351, 300 | 396, 500 | 424, 800 | 448, 200 |
| 97 | 352, 300 | 396, 900 | 425, 200 | 448, 600 |
| 98 | 353, 200 | 397, 300 | 425, 500 | 448, 900 |
| 99 | 354, 000 | 397, 800 | 425, 900 | 449, 300 |
| 100 | 354, 700 | 398, 300 | 426, 300 | 449, 700 |
| 101 | 355, 400 | 398, 800 | 426, 700 | 450, 100 |
| 102 | 356, 100 | 399, 300 | 427, 100 | |
| 103 | 356, 800 | 399, 800 | 427, 500 | |
| 104 | 357, 300 | 400, 300 | 427, 900 | |
| 105 | 357, 900 | 400, 800 | 428, 300 | |
| 106 | 358, 400 | 401, 300 | 428, 700 | |
| 107 | 358, 900 | 401, 800 | 429, 100 | |
| 108 | 359, 500 | 402, 300 | 429, 500 | |
| 109 | 360, 200 | 402, 700 | 429, 800 | |
| 110 | 360, 700 | 403, 100 | 430, 200 | |
| 111 | 361, 200 | 403, 600 | 430, 600 | |
| 112 | 361, 700 | 404, 100 | 431, 000 | |
| 113 | 362, 200 | 404, 600 | 431, 300 | |
| 114 | 362, 700 | 405, 000 | | |
| 115 | 363, 200 | 405, 400 | | |
| 116 | 363, 700 | 405, 800 | | |
| 117 | 364, 100 | 406, 200 | | |
| 118 | 364, 500 | 406, 600 | | |
| 119 | 365, 000 | 407, 000 | | |
| 120 | 365, 500 | 407, 400 | | |
| 121 | 366, 000 | 407, 800 | | |
| 122 | 366, 500 | 408, 100 | | |
| 123 | 367, 000 | 408, 500 | | |
| 124 | 367, 400 | 408, 900 | | |
| 125 | 367, 800 | 409, 300 | | |
| 126 | 368, 100 | 409, 700 | | |
| 127 | 368, 500 | 410, 100 | | |
| 128 | 368, 900 | 410, 500 | | |
| 129 | 369, 200 | 410, 800 | | |

| | | | | | |
|-------------------------------|-----|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | 130 | 369,400 | | | |
| | 131 | 369,800 | | | |
| | 132 | 370,200 | | | |
| | 133 | 370,600 | | | |
| | 134 | 370,900 | | | |
| | 135 | 371,300 | | | |
| | 136 | 371,700 | | | |
| | 137 | 372,100 | | | |
| | 138 | 372,500 | | | |
| | 139 | 372,900 | | | |
| | 140 | 373,300 | | | |
| | 141 | 373,600 | | | |
| | 142 | 374,000 | | | |
| | 143 | 374,400 | | | |
| | 144 | 374,700 | | | |
| | 145 | 375,100 | | | |
| | 146 | 375,500 | | | |
| | 147 | 375,900 | | | |
| | 148 | 376,300 | | | |
| | 149 | 376,700 | | | |
| | 150 | 377,100 | | | |
| | 151 | 377,500 | | | |
| | 152 | 377,900 | | | |
| | 153 | 378,200 | | | |
| | 154 | 378,600 | | | |
| | 155 | 379,000 | | | |
| | 156 | 379,400 | | | |
| | 157 | 379,800 | | | |
| | 158 | 380,200 | | | |
| | 159 | 380,600 | | | |
| | 160 | 381,000 | | | |
| | 161 | 381,400 | | | |
| | 162 | 381,800 | | | |
| | 163 | 382,200 | | | |
| | 164 | 382,600 | | | |
| | 165 | 382,900 | | | |
| | 166 | 383,300 | | | |
| | 167 | 383,600 | | | |
| | 168 | 384,000 | | | |
| | 169 | 384,400 | | | |
| 定年前 再任用 短時間 勤務職 員 | | 基 準 給料月額 | 基 準 給料月額 | 基 準 給料月額 | 基 準 給料月額 |
| | | 円 230,600 | 円 269,400 | 円 292,600 | 円 331,700 |

第2条 幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を次のように改正する。

第27条第2項ただし書中「100分の105」を「100分の102.5」に改め、同条第3項中「100分の105」とあるのは「100分の60」を「100分の102.5」とあるのは「100分の58.75」に改める。

第30条第2項中「100分の117.5」を「100分の112.5」に、「100分の132.5」を「100分の130」に改め、同条第3項中「100分の117.5」とあるのは「100分の57.5」と、「100分の132.5」とあるのは「100分の65」を「100分の112.5」とあるのは「100分の55」と、「100分の130」とあるのは「100分の63.75」に改める。

付 則

(施行期日等)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条の規定は、令和6年4月1日から施行する。
- 2 第1条の規定（第27条第2項及び第3項並びに第30条第2項及び第3項の改正規定を除く。）による改正後の幼稚園教育職員の給与に関する条例（以下「改正後の条例」という。）の規定は、令和5年4月1日から適用する。

(給与の内払)

- 3 改正後の条例の規定を適用する場合においては、第1条の規定による改正前の幼稚園教育職員の給与に関する条例の規定に基づいて支給された給与は、改正後の条例の規定による給与の内払とみなす。

(委任)

- 4 前項に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、特別区人事委員会が定める。

(提案理由)

幼稚園教育職員の給与を改定する必要がある。

幼稚園教育職員の給与に関する条例 新旧対照表

| 新 | 旧 |
|---|---|
| ○幼稚園教育職員の給与に関する条例 平成12年 3 月10日東京都板橋区条例第31号 | ○幼稚園教育職員の給与に関する条例 平成12年 3 月10日東京都板橋区条例第31号 |
| 第 1 条による改正 | |
| <p>第 1 条～第26条 略 (期末手当)</p> <p>第27条 略</p> <p>2 期末手当の額は、職員の給与月額に100分の120を乗じて得た額に、教育委員会規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。ただし、第10条の規定に基づき管理職手当の支給を受ける職員の期末手当の額は、職員の給与月額に<u>100分の105</u>を乗じて得た額に、教育委員会規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3 定年前再任用短時間勤務職員に対する前項の規定の適用については、同項中「100分の120」とあるのは「100分の67.5」と、「<u>100分の105</u>」とあるのは「<u>100分の60</u>」とする。</p> <p>4～6 略</p> <p>第28条・第29条 略 (勤勉手当)</p> <p>第30条 略</p> <p>2 勤勉手当の額は、職員の勤勉手当基礎額に、勤務成績に応じて教育委員会規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。この場合において、教育委員会が支給する勤勉手当の額の総額は、前項の職員の給与月額に<u>100分の117.5</u>（第10条の規定に基づき管理職手当の支給を受ける職員にあっては<u>100分の132.5</u>）を乗じて得た額の総額を超えてはならない。</p> <p>3 定年前再任用短時間勤務職員に対する前項の規定の適用については、同項中「<u>100分の117.5</u>」とあるのは「<u>100分の57.5</u>」と、「<u>100分の132.5</u>」と</p> | <p>第 1 条～第26条 略 (期末手当)</p> <p>第27条 略</p> <p>2 期末手当の額は、職員の給与月額に100分の120を乗じて得た額に、教育委員会規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。ただし、第10条の規定に基づき管理職手当の支給を受ける職員の期末手当の額は、職員の給与月額に<u>100分の100</u>を乗じて得た額に、教育委員会規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3 定年前再任用短時間勤務職員に対する前項の規定の適用については、同項中「100分の120」とあるのは「100分の67.5」と、「<u>100分の100</u>」とあるのは「<u>100分の57.5</u>」とする。</p> <p>4～6 略</p> <p>第28条・第29条 略 (勤勉手当)</p> <p>第30条 略</p> <p>2 勤勉手当の額は、職員の勤勉手当基礎額に、勤務成績に応じて教育委員会規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。この場合において、教育委員会が支給する勤勉手当の額の総額は、前項の職員の給与月額に<u>100分の107.5</u>（第10条の規定に基づき管理職手当の支給を受ける職員にあっては<u>100分の127.5</u>）を乗じて得た額の総額を超えてはならない。</p> <p>3 定年前再任用短時間勤務職員に対する前項の規定の適用については、同項中「<u>100分の107.5</u>」とあるのは「<u>100分の52.5</u>」と、「<u>100分の127.5</u>」と</p> |

| 新 | 旧 |
|--|---|
| <p>あるのは「<u>100分の65</u>」とする。</p> <p>4～7 略</p> <p>第31条～第34条 略</p> <p>別表第1 略</p> <p>以下略</p> | <p>あるのは「<u>100分の62.5</u>」とする。</p> <p>4～7 略</p> <p>第31条～第34条 略</p> <p>別表第1 略</p> <p>以下略</p> |
| 第2条による改正 | |
| <p>第1条～第26条 略</p> <p>(期末手当)</p> <p>第27条 略</p> <p>2 期末手当の額は、職員の給与月額に100分の120を乗じて得た額に、教育委員会規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。ただし、第10条の規定に基づき管理職手当の支給を受ける職員の期末手当の額は、職員の給与月額に<u>100分の102.5</u>を乗じて得た額に、教育委員会規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3 定年前再任用短時間勤務職員に対する前項の規定の適用については、同項中「100分の120」とあるのは「100分の67.5」と、「<u>100分の102.5</u>」とあるのは「<u>100分の58.75</u>」とする。</p> <p>4～6 略</p> <p>第28条・第29条 略</p> <p>(勤勉手当)</p> <p>第30条 略</p> <p>2 勤勉手当の額は、職員の勤勉手当基礎額に、勤務成績に応じて教育委員会規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。この場合において、教育委員会が支給する勤勉手当の額の総額は、前項の職員の給与月額に<u>100分の112.5</u>（第10条の規定に基づき管理職手当の支給を受ける職員にあっては<u>100分の130</u>）を乗じて得た額の総額を超えてはならない。</p> <p>3 定年前再任用短時間勤務職員に対する前項の規定の適用については、同</p> | <p>第1条～第26条 略</p> <p>(期末手当)</p> <p>第27条 略</p> <p>2 期末手当の額は、職員の給与月額に100分の120を乗じて得た額に、教育委員会規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。ただし、第10条の規定に基づき管理職手当の支給を受ける職員の期末手当の額は、職員の給与月額に<u>100分の105</u>を乗じて得た額に、教育委員会規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3 定年前再任用短時間勤務職員に対する前項の規定の適用については、同項中「100分の120」とあるのは「100分の67.5」と、「<u>100分の105</u>」とあるのは「<u>100分の60</u>」とする。</p> <p>4～6 略</p> <p>第28条・第29条 略</p> <p>(勤勉手当)</p> <p>第30条 略</p> <p>2 勤勉手当の額は、職員の勤勉手当基礎額に、勤務成績に応じて教育委員会規則で定める支給割合を乗じて得た額とする。この場合において、教育委員会が支給する勤勉手当の額の総額は、前項の職員の給与月額に<u>100分の117.5</u>（第10条の規定に基づき管理職手当の支給を受ける職員にあっては<u>100分の132.5</u>）を乗じて得た額の総額を超えてはならない。</p> <p>3 定年前再任用短時間勤務職員に対する前項の規定の適用については、同</p> |

| 新 | 旧 |
|--|---|
| <p>項中「<u>100分の112.5</u>」とあるのは「<u>100分の55</u>」と、「<u>100分の130</u>」とあるのは「<u>100分の63.75</u>」とする。</p> <p>4～7 略</p> <p>以下略</p> | <p>項中「<u>100分の117.5</u>」とあるのは「<u>100分の57.5</u>」と、「<u>100分の132.5</u>」とあるのは「<u>100分の65</u>」とする。</p> <p>4～7 略</p> <p>以下略</p> |